

基本政策2 「選択と集中」による行政運営の推進

施策 No. 37 効果的・効率的な行政運営の推進

10年後のめざす姿 行政評価を軸とした行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「行政改革への取り組み」に関する市民満足度	4.30	%	目標値	4.88	4.90			7.20	10.00	→
			実績値	4.10						
2 行財政改革の取り組み項目の達成率	94.00	%	目標値	-	-			100.00	100.00	-
			実績値	-						
3 行政サービスの電子化件数	35	件	目標値	37	38			40	45	○
			実績値	38						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、第4次河内長野市行財政改革大綱及び河内長野市行政経営改革プランに基づいて行財政の改革や行政経営の仕組み構築等を進めてきたものの、目標値を下回っており、また他の満足度指標と比較しても低い水準にある。行財政改革の取り組み項目の達成率は、第4次河内長野市行財政改革大綱に代えて、新たに行政経営改革プランを策定したため、平成29年度以降、行政経営改革プランに基づく業務改革の達成率により算出する。</p> <p>また、住民票等のコンビニ交付システムの稼働など、新たなサービスの稼働により、行政サービスの電子化件数は対前年比で3件増加した。</p>

施策を構成する事業の状況

財源の範囲内で、第5次総合計画の各施策を着実に進めていくため、行政評価を軸とした行政経営の仕組みづくりに取り組んだ。また、民間活力の活用や近隣市町村等との広域的な連携など、効果的・効率的な事業の実施や担い手の適正化に努めた。

推進体制の面でも、市民へのわかりやすさに配慮しつつ、新たな課題や環境の変化等に対応するため、組織機構の見直しを行うとともに、限りある資源で最良の行政サービスを提供できるよう、職員定数の適正な管理や、職員の能力開発に取り組んだ。

これまでの取り組み	<p>平成25年度に策定した第4次河内長野市行財政改革大綱に基づき、河内長野市第4次総合計画の推進のため、行財政の改革に取り組んできた。</p> <p>平成28年度からは、河内長野市第5次総合計画のスタートにあわせて、同計画によるまちづくりを支える、持続可能な行政経営の推進を目的として策定した行政経営改革プランに基づき、「協働型の行政運営」、「効率的な行政運営」、「安定した財政運営」の3つの視点で行政経営改革を進めている。</p>
課題 (めざす姿との差)	<p>第4次行財政改革大綱に基づく業務の効率化や事業の見直し等により、総合計画の推進に必要な財源の確保に努めてきたが、人口減少や少子高齢化により、今後さらに歳入の減少が見込まれる中、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営が求められる。</p> <p>また、市民ニーズが多様化・高度化し、画一的な行政運営では対応が困難となっており、本市独自の地域資源を活かしながら、各施策の達成状況や地域の実情に応じた施策を展開する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>人口減少や少子高齢化が進む中でも、行政評価を活用し施策の選択と集中や事業の組換えを進めることで、本市の特性に応じた特色ある施策を展開し、施策の目的達成、総合計画のめざす将来都市像の実現を図る。</p> <p>また、個々の施策を進めるにあたっては、実施手法や担い手の適正化を図るとともに、職員の意欲・能力の向上と庁内連携の推進により、行政サービスの向上を図る。</p>